

法人単位貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	368,979,549	367,094,738	1,884,811	流動負債	136,182,733	372,310,791	△236,128,058
現金預金	168,631,114	183,598,838	△14,967,724	事業未払金	82,142,337	74,075,791	8,066,546
事業未収金 (合計)	185,130,968	176,586,400	8,544,568	1年以内返済予定設備資金借入金	16,154,000	263,154,000	△247,000,000
未収補助金	500,000	2,240,000	△1,740,000	1年以内返済予定リース債務	2,811,408		2,811,408
未収還付法人税等	1,407,847		1,407,847	1年以内支払予定長期未払金	360,000		360,000
商品・製品	295,098	433,200	△138,102	前受金	4,673,980	4,281,500	392,480
原材料	2,744,382	1,361,954	1,382,428	賞与引当金	30,041,008	29,709,000	332,008
前払金	2,000,000	0	2,000,000	未払消費税等	0	1,090,500	△1,090,500
前払費用	8,270,140	2,874,346	5,395,794				
固定資産	2,326,062,422	1,912,054,930	414,007,492	固定負債	579,750,476	174,036,828	405,713,648
基本財産	1,739,927,976	1,026,748,126	713,179,850	設備資金借入金	533,798,000	146,852,000	386,946,000
土地	287,747,538	222,342,470	65,405,068	リース債務	12,231,046		12,231,046
建物	1,199,759,101	785,245,329	414,513,772	退職給付引当金	31,441,430	27,184,828	4,256,602
建物附属設備	252,421,337	19,160,327	233,261,010	長期未払金	2,280,000		2,280,000
その他の固定資産	586,134,446	885,306,804	△299,172,358	負債の部合計	715,933,209	546,347,619	169,585,590
建物	24,994,642	27,372,399	△2,377,757	純資産の部			
建物附属設備	15,456,088	16,731,409	△1,275,321	基本金	75,524,016	75,524,016	0
構築物	86,758,298	48,326,641	38,431,657	第1号基本金	75,524,016	75,524,016	0
機械及び装置	1,645,683	838,792	806,891	国庫補助金等特別積立金	431,856,854	343,731,302	88,125,552
車輛運搬具	23,916,863	26,573,925	△2,657,062	その他の積立金	328,549,569	437,752,569	△109,203,000
器具及び備品	53,650,200	37,528,465	16,121,735	建設積立金	144,677,000	238,770,000	△94,093,000
建設仮勘定	0	260,769,880	△260,769,880	人件費積立金	82,850,000	98,760,000	△15,910,000
有形リース資産	14,873,326		14,873,326	修繕費積立金	76,790,000	76,790,000	0
権利	1,055,760	1,055,760	0	備品等購入積立金	12,740,000	12,740,000	0
ソフトウェア	2,599,011		2,599,011	設備等整備積立金	10,291,000	9,491,000	800,000
セコム保証金	121,400	121,400	0	工賃変動積立金	1,201,569	1,201,569	0
ETC保証金	5,076	5,076	0	次期繰越活動増減差額	1,143,178,323	875,794,162	267,384,161
リサイクル預託金	467,100	445,660	21,440	(うち当期活動増減差額)	158,181,161	217,646,719	△59,465,558
敷金	600,000	600,000	0				
退職給付引当資産	31,441,430	27,184,828	4,256,602				
建設積立資産	144,677,000	238,770,000	△94,093,000				
修繕費積立資産	76,790,000	76,790,000	0				
備品等購入積立資産	12,740,000	12,740,000	0				
設備等整備積立資産	10,291,000	9,491,000	800,000				

法人単位貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				純資産の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
人件費積立資産	82,850,000	98,760,000	△15,910,000				
工賃変動積立資産	1,201,569	1,201,569	0	純資産の部合計	1,979,108,762	1,732,802,049	246,306,713
資産の部合計	2,695,041,971	2,279,149,668	415,892,303	負債及び純資産の部合計	2,695,041,971	2,279,149,668	415,892,303

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物並びに器具及び備品 — 定額法

②リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金：(財)栃木県民間社会福祉施設職員退職手当財団の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。

(4) 棚卸資産の評価方法

①棚卸資産は最終仕入原価法に基づく原価法により評価する。

2. 法人で採用する退職給付制度

当法人では、全常勤職員について独立行政法人福祉医療機構及び、(財)栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(3) 収益事業における拠点区分別内訳表は社会福祉事業と一体的に実施しているため作成していない。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表は規模が小さく実績がないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア ホーム宙 拠点

- ・「法人本部」
- ・「施設入所支援 ホーム宙」
- ・「生活介護事業 ホーム宙」
- ・「短期入所事業 宙」
- ・「共同生活援助事業 たのしそう」

イ セルブ花 拠点

- ・「多機能型事業所セルブ花 生活介護事業」
- ・「多機能型事業所セルブ花 就労継続支援事業B型」
- ・「多機能型事業所セルブ花 就労移行支援事業」
- ・「多機能型事業所セルブ花 自立訓練事業」
- ・「日中一時支援事業 セルブ花」
- ・「児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援事業 なかよしランド」
- ・「居宅介護・重度訪問介護・同行援護事業 パステル24」
- ・「移動支援事業 パステル24」
- ・「生活サポート事業 パステル24」
- ・「相談支援事業 ライフサポートセンターゆめ」
- ・「多機能型事業所つるたみ 生活介護事業」
- ・「多機能型事業所つるたみ 就労継続支援事業B型」
- ・「相談支援事業 ライフサポートセンターつるたみ」

ウ フロンティアおやま 拠点

- ・「多機能型事業所フロンティアおやま 生活介護事業」
- ・「多機能型事業所フロンティアおやま 就労継続支援事業B型」
- ・「日中一時支援事業 フロンティアおやま」
- ・「相談支援事業 ライフサポートセンターフロンティアおやま」
- ・「短期入所支援事業 四季」
- ・「共同生活援助事業 四季」
- ・「相談支援事業 小山市障がい者相談支援センター」
- ・「児童発達支援・放課後等デイサービス事業 けやき」

エ いちばん星 拠点

- ・「多機能型事業所いちばん星 生活介護事業」
- ・「多機能型事業所いちばん星 就労継続支援事業B型」
- ・「日中一時支援事業 いちばん星」
- ・「共同生活援助事業 きずな」
- ・「相談支援事業 ライフサポートセンターネーブル」
- ・「多機能型事業所たんぼぼ 就労継続支援事業B型」
- ・「多機能型事業所たんぼぼ 就労移行支援事業」
- ・「日中一時支援事業 たんぼぼ」
- ・「多機能型事業所おおぞら 生活介護事業」
- ・「多機能型事業所おおぞら 就労継続支援事業B型」
- ・「多機能型事業所おおぞら 就労移行支援事業」
- ・「日中一時支援事業 おおぞら」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	222,342,470	65,405,068		287,747,538
建物	785,245,329	457,120,923	42,607,151	1,199,759,101
建物附属設備	19,160,327	237,617,134	4,356,124	252,421,337
合計	1,026,748,126	760,143,125	46,963,275	1,739,927,976

5. 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地 (基本財産)	136,635,404円
建物 (基本財産)	899,213,107円

計 1,035,848,511円

担保している債務の種類及び金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む) 549,952,000円

計 549,952,000円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物 (基本財産)	1,616,915,114	417,156,013	1,199,759,101
建物附属設備 (基本財産)	260,048,734	7,627,397	252,421,337
建物	33,102,391	8,107,749	24,994,642
建物付属設備	16,898,849	1,442,761	15,456,088
構築物	105,629,324	18,871,026	86,758,298
機械及び装置	1,943,468	297,785	1,645,683
車輛運搬具	95,678,335	71,761,472	23,916,863
器具及び備品	154,816,384	101,166,184	53,650,200
有形リース資産	15,104,856	231,530	14,873,326
合計	2,300,137,455	626,661,917	1,673,475,538

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	185,130,968	0	185,130,968
未収補助金	500,000	0	500,000
合計	185,630,968	0	185,630,968

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			

10. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員・業務等	事業上の関係				
該当なし											

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人単位資金収支計算書

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	116,959,000	117,331,294	△372,294	
	障害福祉サービス等事業収入	1,082,427,000	1,085,552,391	△3,125,391	
	その他の事業収入	149,000	2,502,237	△2,353,237	
	経常経費寄附金収入	3,376,000	3,295,881	80,119	
	受取利息配当金収入	20,000	8,851	11,149	
	その他の収入	7,620,000	10,307,510	△2,687,510	
	事業活動収入計(1)	1,210,551,000	1,218,998,164	△8,447,164	
	支出				
	人件費支出	636,343,000	635,350,555	992,445	
事業費支出	135,301,000	134,567,611	733,389		
事務費支出	115,438,000	114,873,557	564,443		
就労支援事業支出	117,525,000	117,501,629	23,371		
支払利息支出	2,671,000	2,549,272	121,728		
その他の支出	2,417,000	2,376,703	40,297		
流動資産評価損等による資金減少額		8,175	△8,175		
事業活動支出計(2)	1,009,695,000	1,007,227,502	2,467,498		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	200,856,000	211,770,662	△10,914,662		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	114,572,000	112,668,333	1,903,667	
	施設整備等寄附金収入	1,000,000		1,000,000	
	設備資金借入金収入	679,100,000	679,100,000	0	
	施設整備等収入計(4)	794,672,000	791,768,333	2,903,667	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	539,167,000	539,154,000	13,000	
	固定資産取得支出	576,726,000	574,589,568	2,136,432	
	ファイナンス・リース債務の返済支出		62,402	△62,402	
	施設整備等支出計(5)	1,115,893,000	1,113,805,970	2,087,030	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△321,221,000	△322,037,637	816,637		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	173,325,000	173,322,274	2,726	
	その他の活動収入計(7)	173,325,000	173,322,274	2,726	
	支出				
	積立資産支出	69,597,000	69,514,110	82,890	
	その他の活動による支出	270,000	269,230	770	
その他の活動支出計(8)	69,867,000	69,783,340	83,660		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	103,458,000	103,538,934	△80,934		
予備費支出(10)	49,999,000	—	0		
	△49,999,000				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△16,907,000	△6,728,041	△10,178,959		
前期末支払資金残高(12)	270,097,667	285,851,793	△15,754,126		
当期末支払資金残高(11)+(12)	253,190,667	279,123,752	△25,933,085		

(注) 予備費支出 △49,999,000円は以下の支出に充当使用した額である。

科目	金額
人件費支出	6,726,000円
事業費支出	3,171,000円
事務費支出	1,689,000円
就労支援事業支出	1,830,000円
その他の支出	262,000円
固定資産取得支出	5,146,000円
積立資産支出	31,175,000円

法人単位事業活動計算書

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	117,331,294	113,745,741	3,585,553
	障害福祉サービス等事業収益	1,085,552,391	1,056,266,085	29,286,306
	その他の事業収益	2,502,237	1,087,160	1,415,077
	経常経費寄附金収益	3,295,881	3,916,392	△620,511
	サービス活動収益計(1)	1,208,681,803	1,175,015,378	33,666,425
	費用			
	人件費	641,077,399	566,202,377	74,875,022
	事業費	134,567,611	129,155,644	5,411,967
	事務費	114,873,557	110,152,530	4,721,027
就労支援事業費用	116,257,303	112,943,734	3,313,569	
減価償却費	73,649,753	70,266,296	3,383,457	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△25,542,781	△26,264,676	721,895	
徴収不能額	8,175	107,988	△99,813	
サービス活動費用計(2)	1,054,891,017	962,563,893	92,327,124	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	153,790,786	212,451,485	△58,660,699	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	8,851	113,882	△105,031
	その他のサービス活動外収益	10,307,510	7,785,101	2,522,409
	サービス活動外収益計(4)	10,316,361	7,898,983	2,417,378
	費用			
	支払利息	2,549,272	3,136,634	△587,362
その他のサービス活動外費用	2,376,703	2,720,982	△344,279	
サービス活動外費用計(5)	4,925,975	5,857,616	△931,641	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,390,386	2,041,367	3,349,019	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	159,181,172	214,492,852	△55,311,680	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	112,668,333	9,530,140	103,138,193
	固定資産売却益		53,999	△53,999
	特別収益計(8)	112,668,333	9,584,139	103,084,194
	費用			
	固定資産売却損・処分損	11	155,386	△155,375
国庫補助金等特別積立金積立額	113,668,333	6,274,886	107,393,447	
特別費用計(9)	113,668,344	6,430,272	107,238,072	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,000,011	3,153,867	△4,153,878	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	158,181,161	217,646,719	△59,465,558	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	875,794,162	756,249,443	119,544,719
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,033,975,323	973,896,162	60,079,161
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	172,900,000	48,600,000	124,300,000
	その他の積立金積立額(16)	63,697,000	146,702,000	△83,005,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,143,178,323	875,794,162	267,384,161